とから、引き続き農場における疾病対策及びバイオセキュリティの強化に取り組む必要がある。

くわえて、環境負荷低減の取組や、アニマルウェルフェア、薬剤耐性菌等への対応など将来にわたって持続可能な食料システムの確立への貢献も求められている。

このような課題に的確に対処することができれば、国民の食生活の安定、地域経済の発展及び循環型社会の形成への貢献という、養豚農業の意義について国民的な理解の醸成に資する。

3　基本的な対応方向

養豚農業が直面する課題に対処するためには、生産コストの低減が重要であり、その手段として、規模拡大だけではなく、効率的な生産システムの導入や各種経営診断を用いた経営改善・飼養管理技術の向上、優良種豚の活用、ＩＣＴ技術の活用等を通じて、養豚農業の経営安定を図ることとする。

飼料価格の高止まりへの対応としては、飼料要求率の改善を推進する。また、食品残さや、国産飼料の利用を推進することにより、循環型社会の形成及び飼料自給率の向上に貢献する。

臭気や水質汚濁等の地域環境問題への対策として、各農場の臭気発生源や施設構造に合わせた最適な脱臭装置の整備や汚水処理の自動制御の導入など最新の技術を活用して、豚の排せつ物処理の高度化を進める。

くわえて、各農場での日々の飼養衛生管理の徹底や空海港における水際対策の強化等により、豚の伝染性疾病の侵入・まん延の防止を推進する。

さらに、特色ある銘柄豚の生産、国産飼料利用、環境への配慮などを通じたブランド化により、販売を強化し、経営の安定に資するとともに、豚肉の生産・消費を拡大することを目指す。

二　養豚農家の経営の安定に関する事項

1　生産コストの低減及び生産性向上に資する生産基盤の整備

生産コストの更なる低減、生産性の向上に資するよう、畜産クラスター協議会の体制等も活用し、グループ生産システム（交配、分娩、離乳を複数週まとめて管理する手法。管理する頭数をまとめることで、中小規模農家でもオールイン・オールアウト方式（豚の出荷及び移動の後、豚舎又は豚房のある部屋を一度空にした上で、洗浄・消毒を徹底する方式）が取りやすくなり、病気のコントロールがしやすくなる）の導入やスマート農業技術の導入による省力化を図ることにより、中小規模経営も生産性の向上に取り組みやすい環境を作り、我が国養豚農業の生産基盤を維持・整備する。

飼養規模拡大に伴い、豚熱を始めとした豚の伝染性疾病の発生により被害が甚大となり、また、臭気等の地域環境への負荷が深刻化するため、マルチサイト方式（豚の成長過程に適合した飼養管理が可能となるよう、豚舎を地域的に分散させる）の導入や農場の分割管理、肥育・繁殖の分業化を推進する。

2　ブランド化等による販売力の強化

地域の食品メーカー、小売・流通業者と連携して、豚肉のブランド化及び高付加価値化を進め、経営の安定に貢献する。

例えば、これまで取り組まれてきた特定の品種（バークシャー種など）の利用のほか、米、食品残さ、子実用とうもろこしなどの国内由来飼料を利用することによる肉質・食味の改良（オレイン酸等の脂肪酸、脂肪交雑等）、循環型社会への貢献等、訴求力の高い豚肉を生産することで、付加価値として販売価格に転嫁し、販売力を強化する。

また、養豚農家が加工品の製造・加工まで行い、直接販売することにより、消費者の反応を直接、生産や製品作りに活かすことが可能となる、いわゆる６次産業化を推進する。

3　持続可能性に配慮した生産方法の導入

養豚農業における生産活動の持続性を確保するため、持続可能性に配慮した畜産物の生産の取組強化が必要なことから、食品安全・家畜衛生・環境保全・労働安全・人権の尊重・アニマルウェルフェアに関する法令等を遵守するための点検項目を定め、これらの実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ生産工程の管理や改善を行うＧＡＰの取組や農場ＨＡＣＣＰ（危害要因分析・必須管理点の考え方を生産農場段階に採り入れた飼養衛生管理手法）の取組の普及・定着を促進する。

4　優良な種豚の活用

国、都道府県、家畜改良センター、種豚場等は、種豚の能力向上（産子数の増加、増体性や肉質の向上等）と優良種豚の維持確保に努める。

また、養豚農家は、改良された生産性の高い種豚を活用し、生産コストの低減や豚肉の品質向上を図っていく。

5　養豚農家の能力向上と担い手の育成

飼料費の高止まりなど、農家の経営の環境が変化する中、状況に応じて資金調達や設備投資に関する合理的な経営判断を可能とするため、個別農家の経営管理能力を高めることが重要となっている。

そのためには、各農家の経営内容を客観的に評価するためのベンチマーキング（自農場の育成率や繁殖・肥育成績などを継続して記録し、経営状況を把握する手法）などの経営診断の活用、いわゆる農場管理獣医師（経営指導に関する知見を有するもの）や経営アドバイザーを活用した外部評価の導入が有効である。ベンチマーキングにより自農場の農場内比較や経年変化の把握を行うとともに、他農場の優れた事例を指標として比較・分析し、改善点を見出すといった経営管理能力の向上を推進する。豚の育成率は、養豚農家により大きな差があるのが現状であるが、これらの手法は、飼養規模の大小に関わらず、飼料要求率の改善や年間の母豚１頭当たり出荷頭数の高位平準化、低コスト生産・高収入の養豚を実現するものとなり得る。

企業経営、中小の家族経営のいずれも、養豚農業の担い手として重要な役割が期待されており、後継者や従業員を経営組織内、地域内で養豚農業を担う優秀な